

# 女性の就業率、家族支援策と出生率\*

一橋大学経済研究所

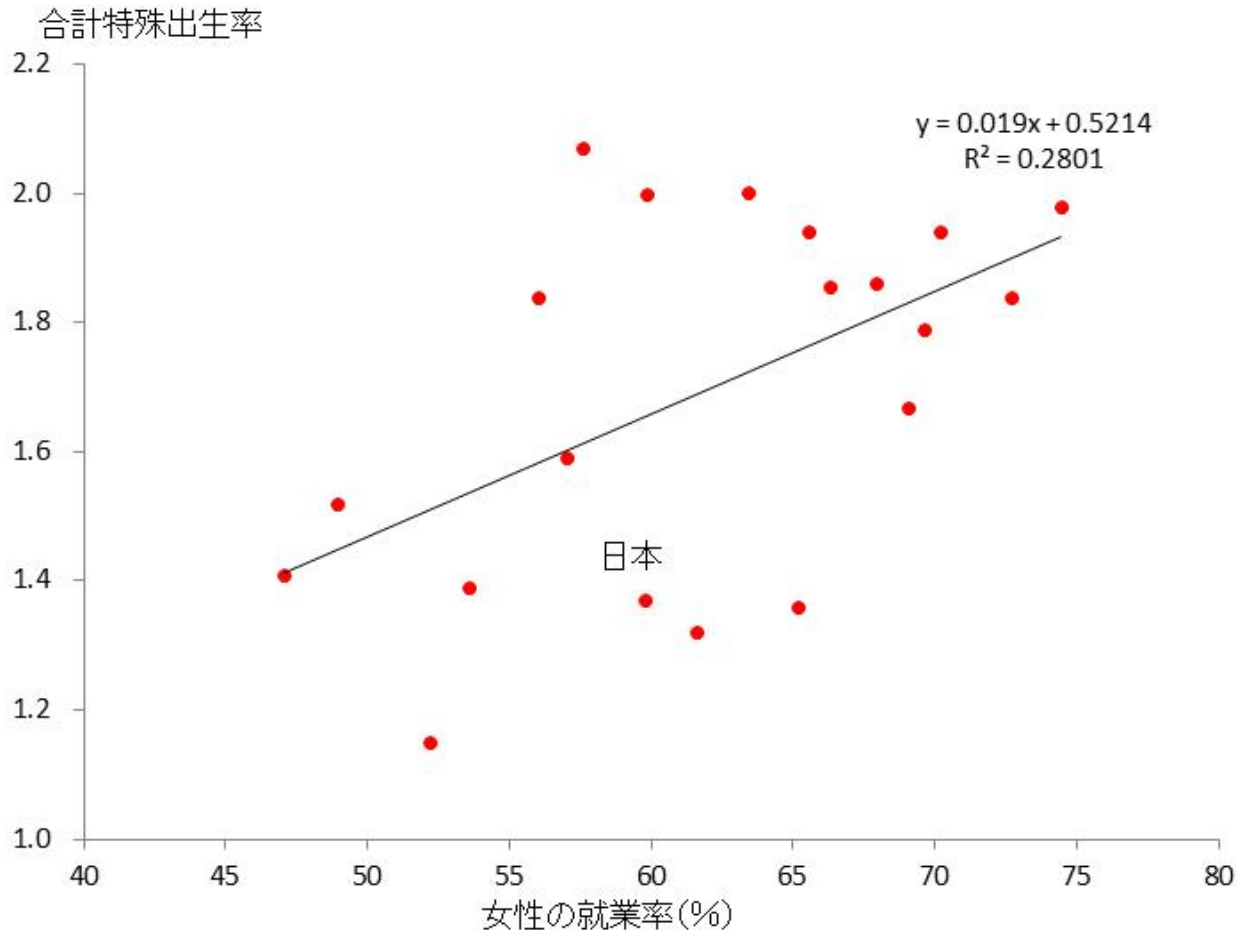
小塩 隆士

\*詳細は、小塩隆士「女性の就業率、家族支援策と出生率」西村周三監修・国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障費用統計の理論と分析』慶應義塾大学出版会, 2014, pp. 211-234, を参照されたい。

# 問題意識

- 日本だけでなく、OECD諸国では出生率が総じて回復傾向に
  - 女性の就業率が上昇すると、出生率は高まるか？
  - 家族支援策は出生率の回復に寄与するか？
- OECD諸国の「社会支出」統計を用いて推計

# 女性の就業率と出生率(2009年)

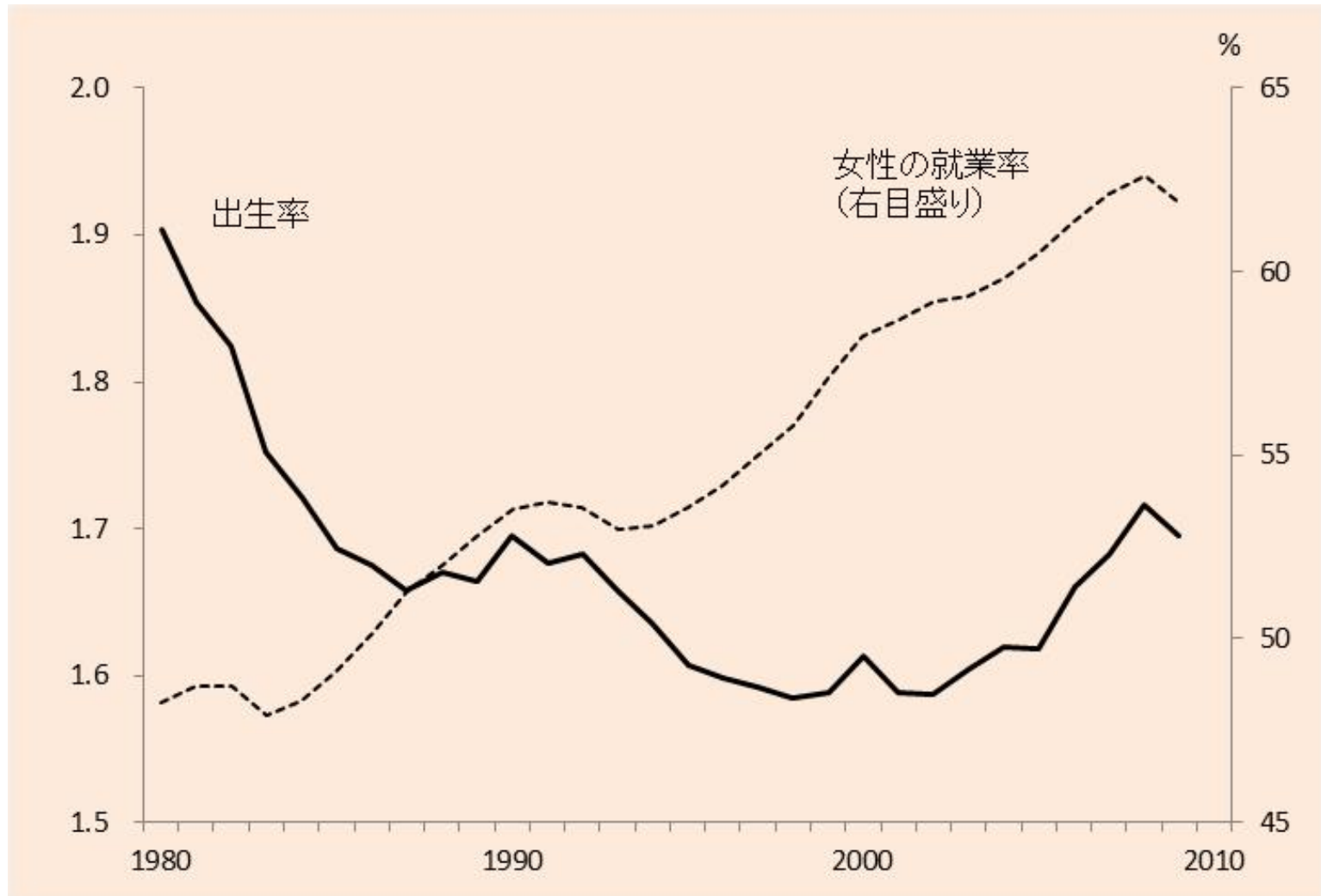


確かに、プラスの相関が確認できるが...

# 人口学における一般的な解釈

- 一時点における相関から、因果関係を読み取るのはナンセンス
- 国によって異なる事情の影響を取り除いた「固定効果モデル」で分析すると、女性の就業率の上昇は出生率を引き下げる
- しかし、その関係は近年になって弱まる傾向(2000年代前半までのデータ)

# 最近の状況を見ると(20カ国平均)...



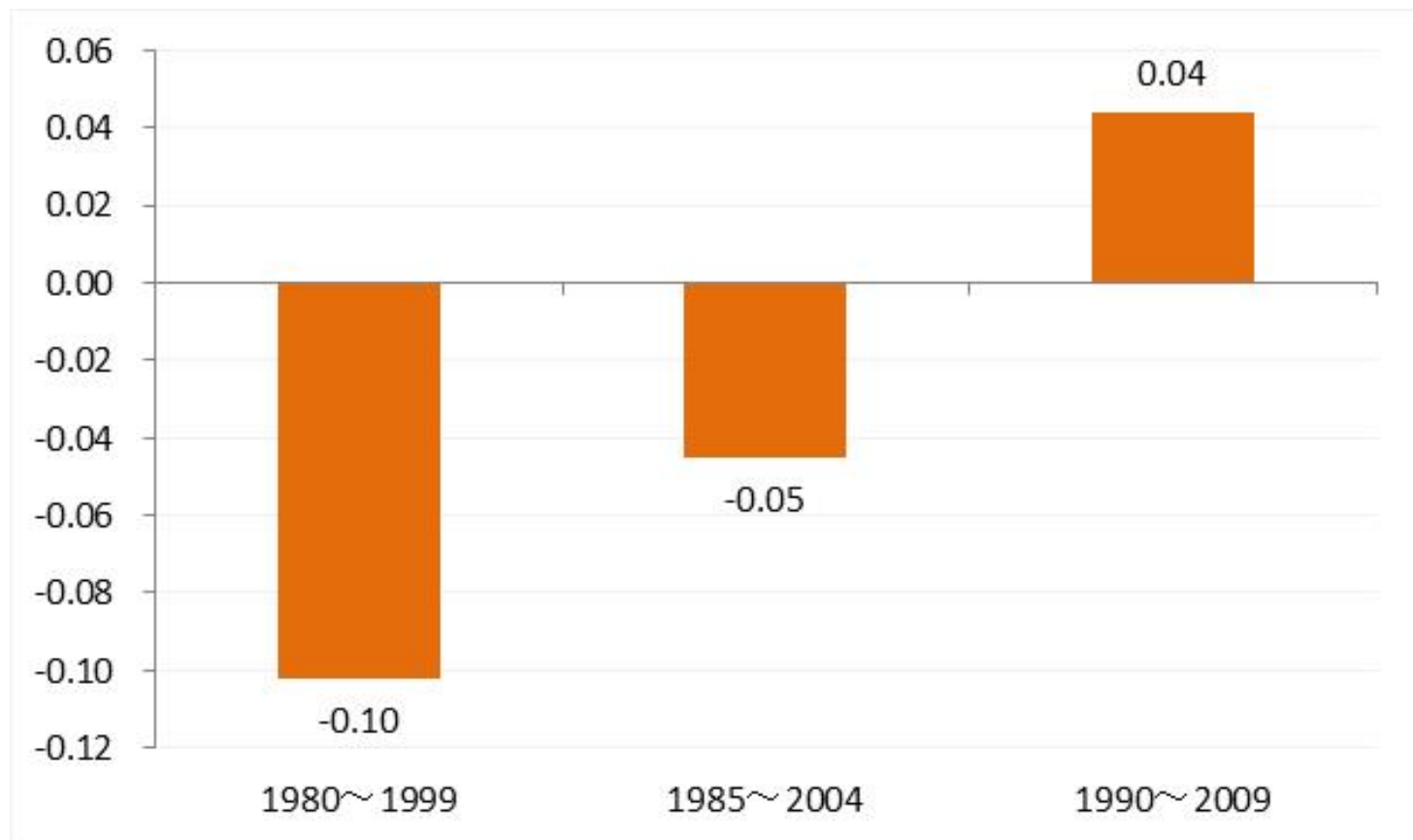
“クロス”から“平行移動”へ

# 日本でも、状況が変化している

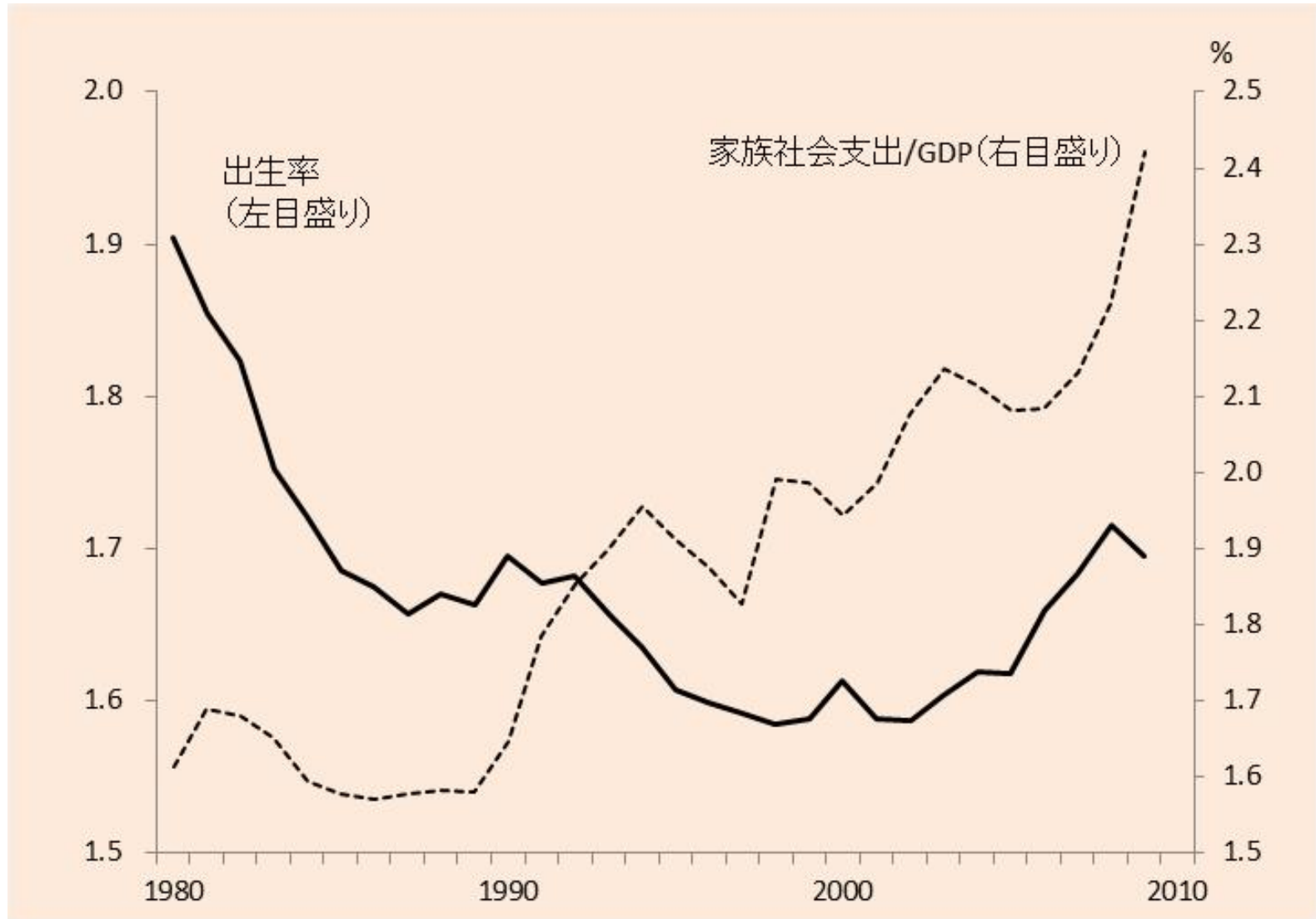


# 固定効果モデルの推計結果

- 女性の就業率が10%上昇すると、出生率(翌年)はどう変化するか

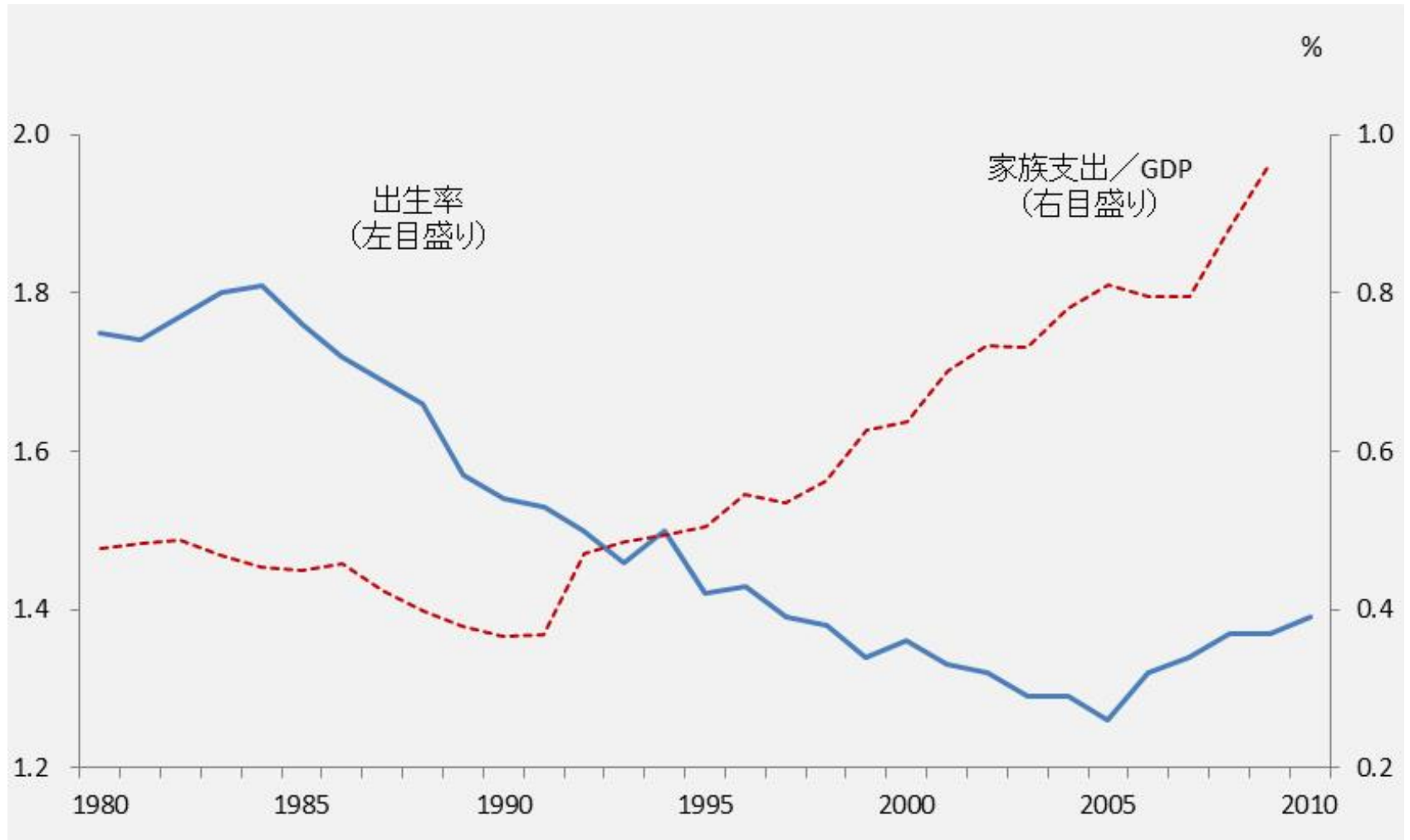


# 家族支援策の拡充がその背景にあるのでは





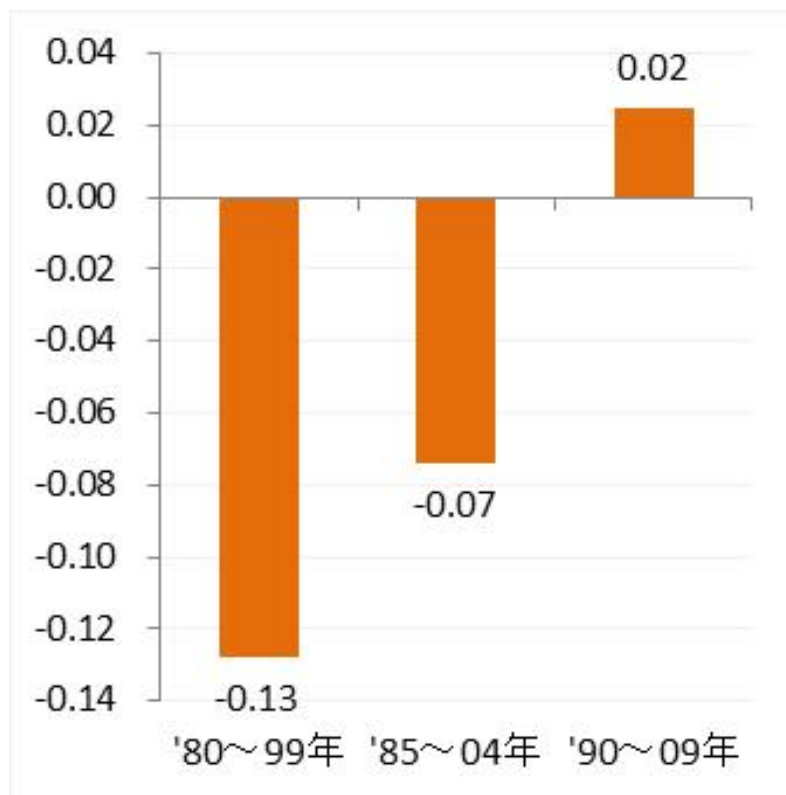
# 日本ではどうか？



# 固定効果モデルの推計結果

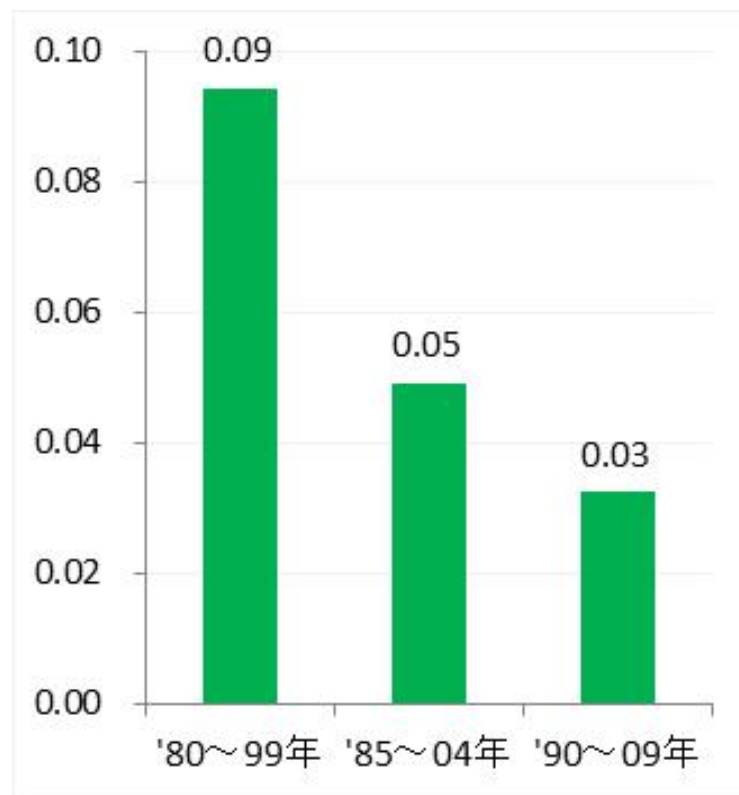
## 女性の就業率

10% 上昇すると...



## 家族社会支出(GDP比)

1% 上昇すると...



# 推計結果の解釈

- 女性の就業率の上昇は、出生率の低下につながりにくくなっている

女性の就業率の上昇 → 家族支援への社会的要請  
→ 家族支援の拡充 → 機会費用の低下

- 家族支援の拡充は、出生率の低下に貢献するが、その度合いは小さくなっている

家族支援の拡充 → 女性の就業率の上昇  
→ 機会費用の上昇

## その他にわかったこと

- 家族支援の中で、出生率の引き上げに安定的な効果があるものは、出産・育児休暇に関連する支援（家族手当、デイケア・ホームヘルプ・サービスに比較して）

## まとめ

- 女性の就業率と家族支援は、互いに影響しながら出生率に影響を及ぼす。さらなる分析が必要。
- 家族支援は出生率の引き上げに効果的だが、女性の就業率向上の出生率引き下げ効果を回避するために必要、と解釈すべきかもしれない。
- ただし、子供の外部経済効果を考えると、出生率の回復に直結しなくても、家族支援は重要な政策。

ありがとうございました